

2013年3月期 決算説明会資料



2013年5月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 取締役社長の木川でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

それでは、資料に沿って、ご説明させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要



2013年3月期 決算のポイント

2013年3月期第3四半期(単計)に引き続き、第4四半期(単計)も収入確保および費用コントロールにより過去最高益の34億円で着地。

下期においても営業利益481億円と、過去最高での着地となった。

デリバリー事業の動向

- 2013年3月期第4四半期(単計)の宅急便取扱個数は、大口法人市場において通販関連の荷物が引き続き好調に推移。リテール市場は前年並みの個数を確保し、底堅く推移。単価は、個数構成比の変化により下落したものの、引続き安定的に推移。
- 2013年3月期第4四半期(単計)のクロネコメール便取扱冊数は、荷受厳格化や競争環境の激化により前年割れが続いている。

各ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 国内の販売物流は引き続き堅調に推移。国際間の貿易物流は若干低迷。
- ホームコンビニエンス事業 第4四半期(単計)では健闘したものの、巻き返すには至らず通期では5億円の営業赤字。
- e-ビジネス事業 電子マネー関連サービスや通販関連サービスが堅調に推移。
- フィナンシャル事業 宅急便コレクトは堅調に推移したものの、昨年発生していた震災需要による反動減により、前年に対して減益。
- トラックメンテナンス事業 車両整備台数の着実な増加により、計画通りに推移。

2013年3月期通期決算のサマリーです。

詳細の業績数値は、スライド2にございますので、合わせてご覧頂ければと思います。

- (1) 2013年3月期(通期)実績につきましては、対前年215億円の増収に対して、4億円の減益となりました。第4四半期(単計)では、対前年90億円の増収に対して10億円の増益となり、第3四半期(単計)に続き、第4四半期(単計)でも過去最高益を上回る34億円となりました。
- (2) クロネコメール便取扱冊数の動向は、競争環境の激化も一部影響し、荷受厳格化一巡後もマイナスが続いておりますが、主力の宅急便が数量・単価ともに堅調に推移するなど、増収・コスト抑制の両施策ともに機能したことから、上期の減益分を下期で挽回した格好となりました。結果として、下期全体でも、収入、利益ともに過去最高を更新しました。
- (3) しかしながら、第3四半期にリリースいたしました通期業績予想に対しては、収入、利益ともに僅かながら届かず未達となりましたが、概ね想定どおりに着地したと総括しています。

ノンデリバリー事業の直近の動向について、ご説明させていただきます。

(4) BIZ-ロジ事業

第4四半期(単計)でトレンドに大きな変化はございません。

国内の販売物流は、引き続き安定的な伸びを示しておりますが、国際の貿易物流の荷動きは貿易統計等が示している通り、依然として厳しい状況でした。グローバルダイレクトを始めとする小口貨物の輸出入案件が健闘し、厳しい環境ながらも、ほぼ前年並みに抑えられたとご理解いただければと思います。

(5) ホームコンビニエンス事業

第4四半期(単計)でみれば、引越部門が健闘したことも奏功し、第3四半期(単計)に続き、増収増益に転じており、過去最高益の水準まで持ち直してきました。しかしながら、依然として厳しい状況に変わりはなく、対前年、対予想ともに減収減益と苦戦しました。

(7) フィナンシャル事業

宅急便コレクトは堅調に推移しましたが、リース部門やクレジットファイナンス部門が減益となり、セグメント全体では対前年、対予想ともに増収減益となりました。

- (8) e-ビジネス事業、トラックメンテナンス事業等のその他のノンデリバリー事業は、収入、利益ともに想定通りの着地となりました。

2. 2013年3月期決算の業績

(単位:億円)

	2013年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想 (3Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	10,282	10,145	10,290	136	1.3	▲ 7	▲ 0.1
ノンデリバリー事業	2,541	2,462	2,540	78	3.2	1	0.1
合計	12,823	12,608	12,830	215	1.7	▲ 6	▲ 0.0
営業利益	662	666	670	▲ 4	▲ 0.7	▲ 7	▲ 1.2
(利益率)	5.2%	5.3%	5.2%	-	-	-	-
経常利益	679	679	680	0	0.1	0	▲ 0.0
(利益率)	5.3%	5.4%	5.3%	-	-	-	-
当期純利益	351	197	360	153	77.6	▲ 8	▲ 2.4
(利益率)	2.7%	1.6%	2.8%	-	-	-	-

業績数値でございます。

営業収益、営業利益はご説明差し上げた通りです。

(1) 当期純利益は、対前年153億円の増加となりました。

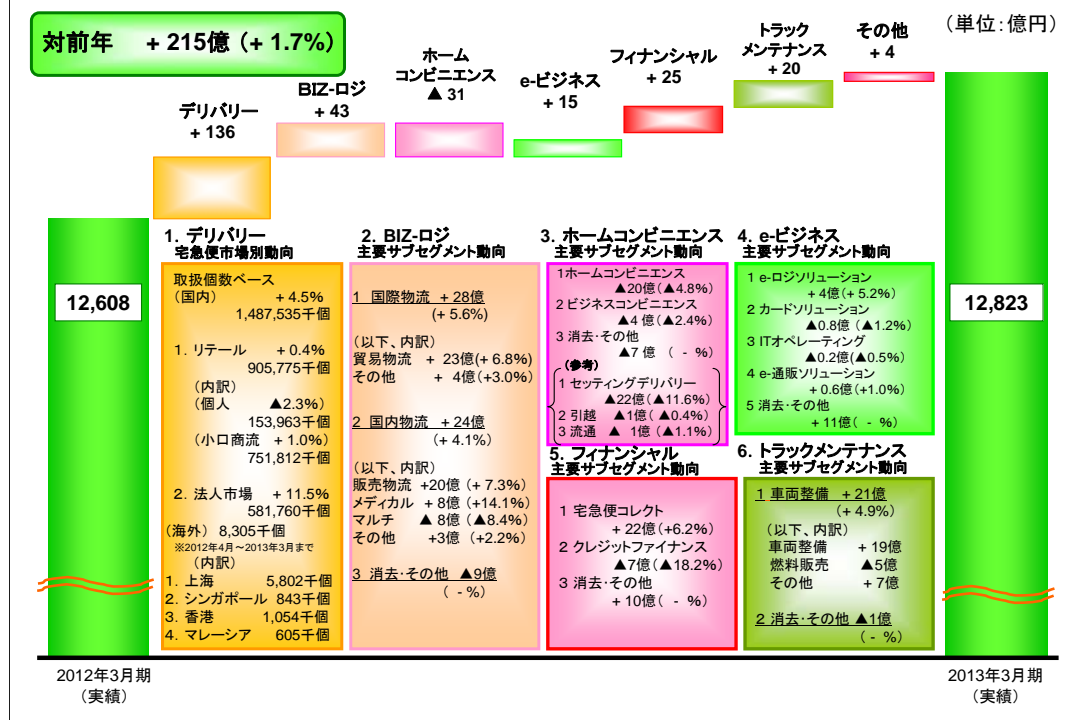
これは、前期に「復興支援に係わる寄付金」を特別損失に計上させていただいておりましたが、前期末で寄付活動を終了したことに伴い、今期はその分の特別損失計上がなくなったことによるものです。

(2) 特別利益は、実額としても1億円程度と、ほとんどなく、特筆すべきものはございません。

(3) 特別損失につきましては、第4四半期(単計)で約21億円計上しており、通期で38億円となりました。

第4四半期で発生した21億円のうち、17億円はホームコンビニエンス事業を中心とした減損損失です。決算短信P22に詳細を記載させていただいております。

3. 連結営業収益増減分析(対前年)



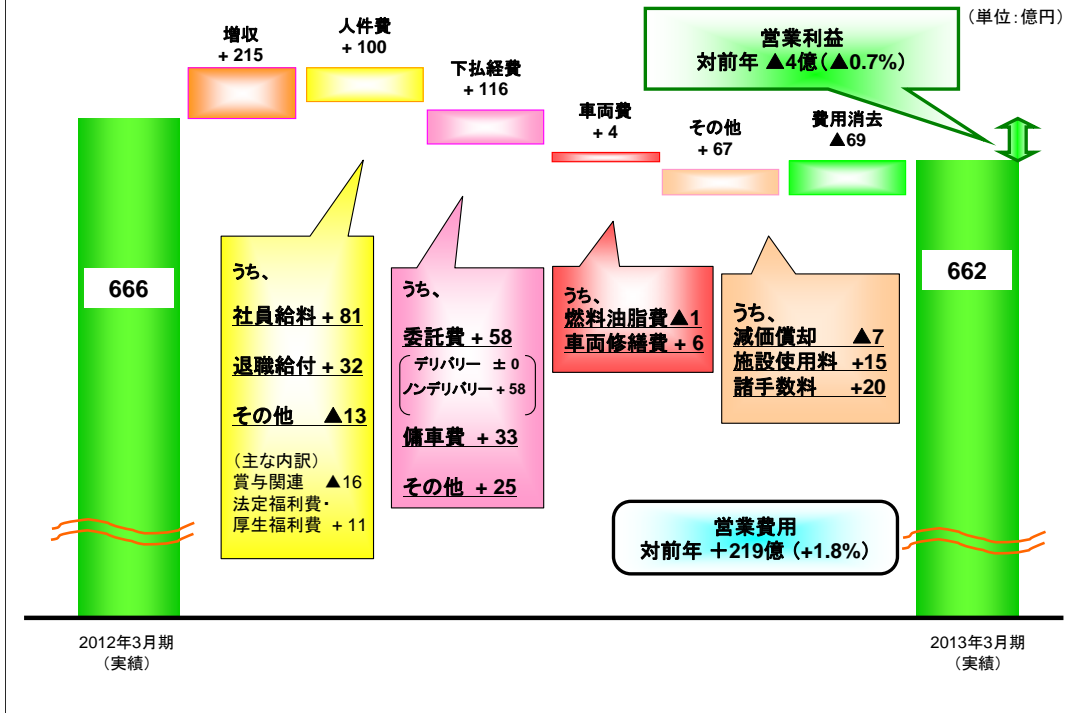
連結営業収益の増減分析でございます。

スライド1でご説明させていただいた内容と重複いたしますので、ポイントのみご報告させていただきます。

(1) デリバリー事業につきましては、クロネコメール便の減収は残るものの、宅急便が堅調に推移したことによって対前年+136億円となりました。

(2) ホームコンビニエンス事業は、セッティングデリバリーの不調が主な要因となり、対前年△31億円となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



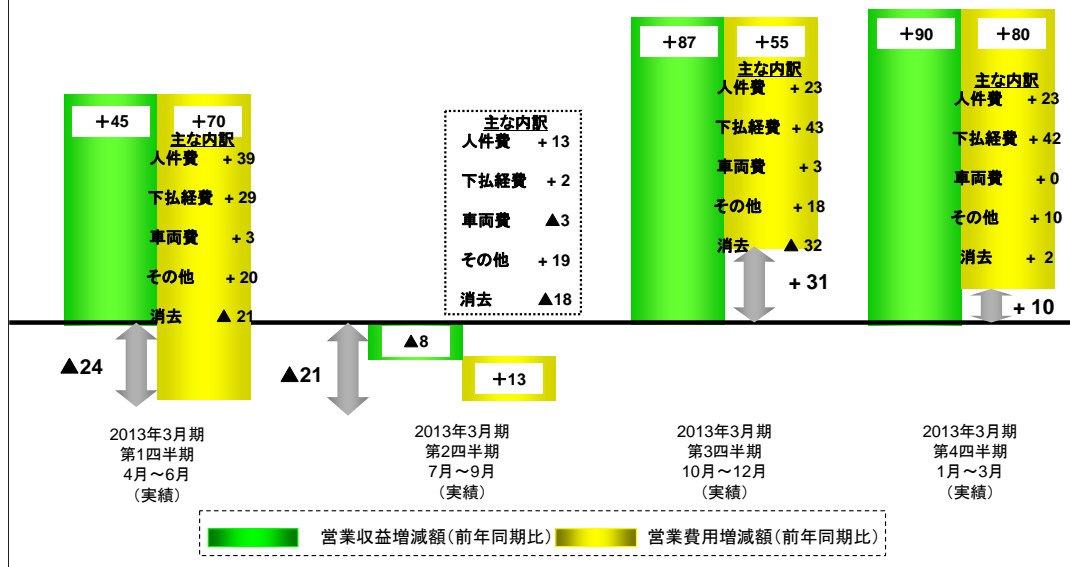
連結営業費用の増減分析でございます。

- (1) 費用は、概ねコントロールできていると総括しています。
- (2) 連結営業費用の明細およびデリバリー事業費用の明細は、スライド14およびスライド15に記載の通りですので、後ほど常務の芝崎より詳細をご説明させていただきます。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)



2013年3月期第4四半期(単計)は、収入確保および費用コントロールにより、前年同期比10億円の増益。
第3四半期(単計)に引き続き、第4四半期(単計)の営業利益34億円は過去最高での着地。
(単位:億円)



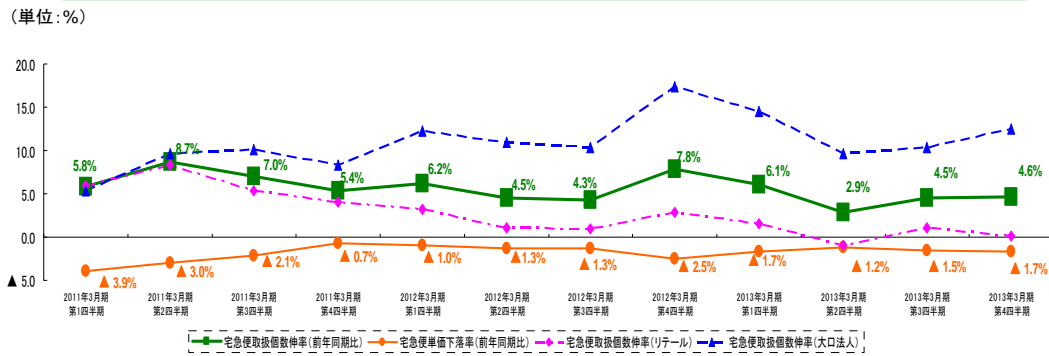
四半期別連結営業利益の動向でございます。

- (1) ご覧の通り、第1四半期(単計)は増収減益、第2四半期(単計)は減収減益、第3四半期(単計)、第4四半期(単計)ともに増収増益となりました。
- (2) 第3四半期(単計)、第4四半期(単計)ともに営業利益は過去最高となり、下期を通じて過去最高益を更新できましたので、健闘した半期となりました。

6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



宅急便取扱個数は、大口法人市場において通販関連の荷物が引き続き好調に推移。
一方、リテール市場は前年並みの個数を確保し、底堅く推移。
単価動向は構成比の変化により下落。



2013年3月期 第4四半期単計 市場別単価動向(前年同期比)
リテール: ±0.0%
大口法人: ▲1.9% (うち、主要大口顧客除く ±0.0%)

四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

(1) 宅配市場の競争環境は、引き続き安定しております。

宅急便取扱数量は、通販市場の拡大に伴い、大口法人市場を中心に堅調に伸ばしております。

小口商流では、第2四半期(単計)の取扱個数が12四半期ぶりのマイナスとなり、動向を注視しておりましたが、第3四半期(単計)には、平日が2日間多かったとはいえ、新規獲得したお客様からの発送も奏功し、+1.9%となりました。

平日が2日間少なかった第4四半期(単計)においても、ほぼ前年並みの+0.1%となり、底堅い荷動きとなりました。

第4四半期(単計)の取扱数量全体では、曜日調整前の伸びで対前年+4.6%、実質ベースで7.0~8.0%程度の伸びであったのではないかと見ています。

通期では、対前年+4.5%となり、予想よりも若干のプラスで着地しました。

(2) 宅急便単価は、引き続き安定しております。

第4四半期(単計)の単価下落率は、ボリュームディスカウントを利かせた大口法人の荷物が大幅に増加したことにより前年に対して△1.7%と、第3四半期(単計)の下落率よりも若干悪化しましたが、通期では△1.5%となり、僅かながら予想を上回りました。

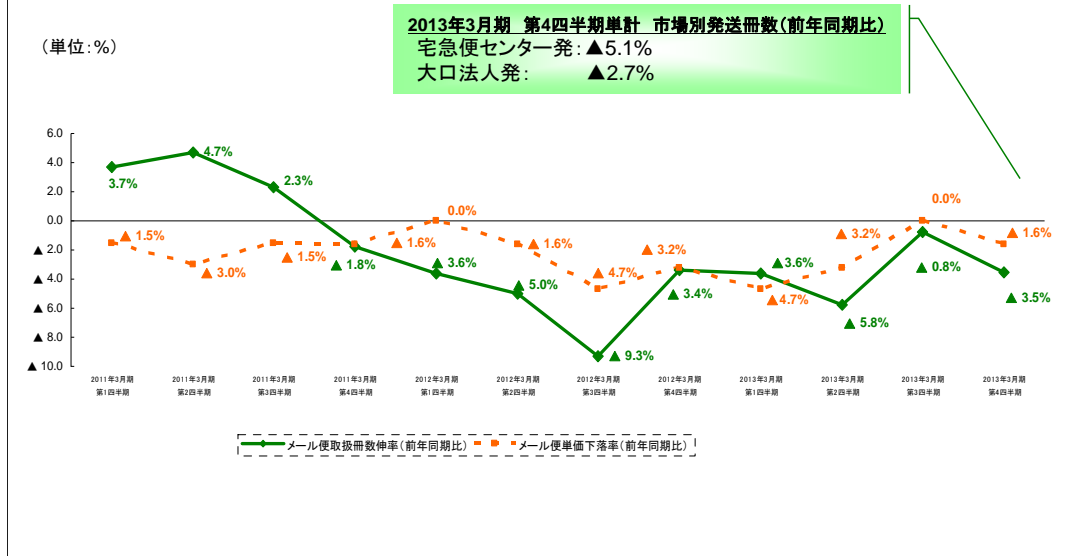
第4四半期(単計)の単価下落率を市場別に分解いたしますと、リテール市場は△0.0%、大口法人市場は、△1.9%となっております。

リテール市場は、小口商流市場と個人市場(C2C)に分類できますが、小口商流市場の単価を切り出せば、ほぼ前年並みの着地となりました。

7. 四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



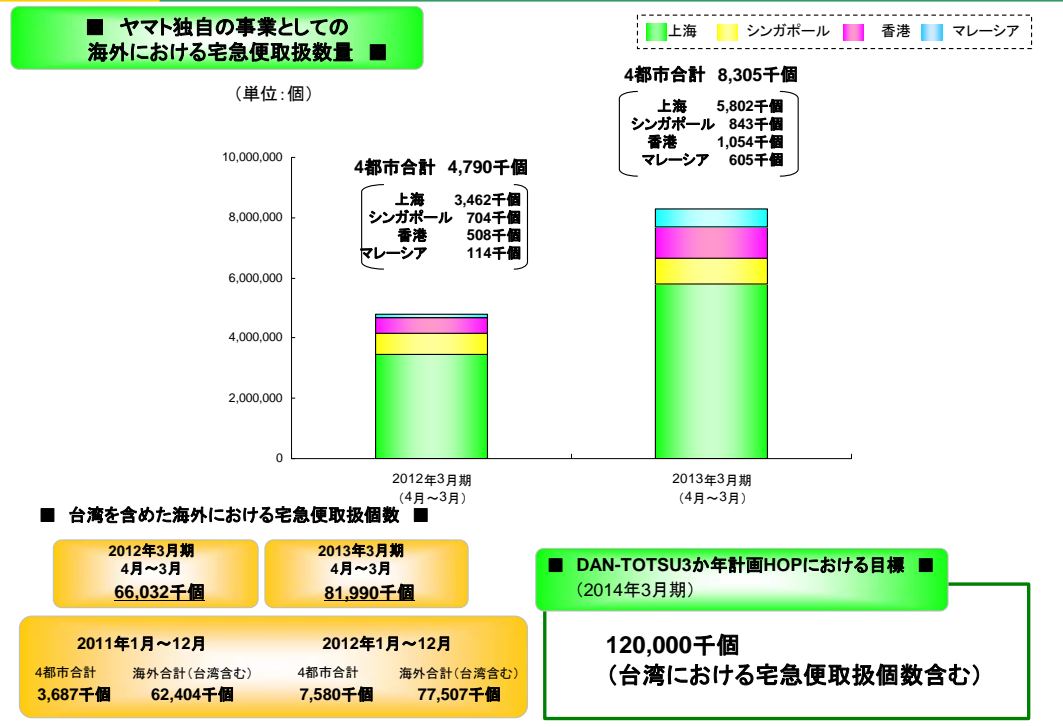
クロネコメール便取扱冊数は、荷受厳格化や競争環境の激化により、前年を下回って着地



四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- (1) 通期のクロネコメール便取扱冊数全体は、対前年△3.4%となり、予想よりも下回る結果となりました。第4四半期(単計)では、資料記載の通り、通期実績と同水準の△3.5%となりました。その内、ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は△2.7%でしたが、比較的単価の高い宅急便センター発送の小口商流市場は、△5.1%と減少しました。荷受厳格化の影響を受けている小口商流市場は、第1四半期、第2四半期、第3四半期と期を追うごとに減少幅は着実に縮小してきておりますが、荷受厳格化の影響一巡後も、減少が続いているということは、競争環境の激化が影響しているのではないかと見ています。
- (2) 4/19に内閣府規制改革会議の「信書の取り扱いの全面的な民間開放に向けた信書便法の見直し」について意見を表明いたしました。この問題については、政府の動向を見極めながら、対処してまいりたいと思っております。
- (3) 第4四半期(単計)ならびに通期のクロネコメール便単価は、貨物構成の変化により前年に対して△1.6%下落しましたが、予想通りの61円に着地しました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

(1) 取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸びております。

海外宅急便事業は、現時点における利益貢献はしておりませんが、赤字幅は徐々に縮小傾向にあります。

9. 2014年3月期業績予想(1)

(単位:億円)

	2014年3月期 予想	2013年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	13,370	12,823	546	4.3
営業利益	700	662	37	5.7
(利益率)	5.2%	5.2%	-	-
経常利益	710	679	30	4.4
(利益率)	5.3%	5.3%	-	-
当期純利益	400	351	48	13.8
(利益率)	3.0%	2.7%	-	-

外部環境の激しい変化および足下の現状を鑑み、2011年1月に掲げた3か年計画の数値を下方修正
重点戦略の布石はすでに打っており、2014年3月期営業利益700億円必達を目指す

2014年3月期の業績予想でございます。

- (1) 周知の通り、2014年3月期は現中期経営計画の最終年に当たりますが、前期までの業績を踏まえ、営業収益、営業利益ともに下方修正させていただきました。
本日は、恐縮ながらお時間も限られておりますので、中期経営計画そのものの総括、ならびにセグメント毎の分析等々については、次期中期経営計画の説明会で改めてご説明させていただければと思います。
- (2) そもそも、中期経営計画のターゲットが、意欲的な数値であったことも一部影響していたかも知れませんが、業績面での変動要素を簡単に整理いたしますと、
- ①東日本大震災の発生、欧州債務危機による金融不安、日中情勢の悪化等を始めとした外部環境の変化
 - ②デリバリー事業
安定収益源として見込んでいたクロネコメール便において、コンプライアンス遵守を優先したことに伴う荷受厳格化による減収。また、時期同じくして厳しさを増してきた他社との競争による影響
 - ③ノンデリバリー事業
新規商品の開発・立上げの遅れが影響していると考えています。
- (3) 資料記載の通り、営業利益では180億円の下方修正をするに至りましたが、この場で、私が強調して申し上げたいことは、我々の長期ビジョン、すなわち「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」を目指すための長期的な事業戦略そのものを書き換えなくてはならないような、大きなシナリオの狂いはないということです。企業価値拡大のための取り組みは、当初の目論見と比較すると、業績への反映という観点で、多少のギャップを残しているのは事実ですが、一つ一つの課題については、既に着手できており、対処すべき課題についても整理がついている状況です。

スライド10以降で、レビューさせていただきますが、特に、羽田クロノゲート・沖縄ハブ・厚木ゲートウェイといった新しいネットワークは、稼働を目前に控えており、成長を加速させるための道具立てが今期、ようやく整います。

2014年3月期は、営業利益700億円で再挑戦し、過去最高益を更新していきたいと考えております。

6つの施策

✓羽田・厚木を契機としたノンデリバリー事業の成長力加速

- グループ経営資源(IT・LT・FT)を生かした高付加価値モデルの創出
- ネットワークの進化
- ソリューション営業力の強化

✓沖縄ハブを活用したグローバル事業の成長加速

- 既存展開国の経営強化
- 沖縄ハブを活用したボーダレスな流通支援モデルの確立

✓クロネコメール便の再構築

✓生涯生活支援ビジネスへの挑戦

✓日本の国際的な競争力を支える事業戦略の構築

✓コスト競争力の向上

現中期経営計画の最終年度である2014年3月期における、6つの重点戦略です。

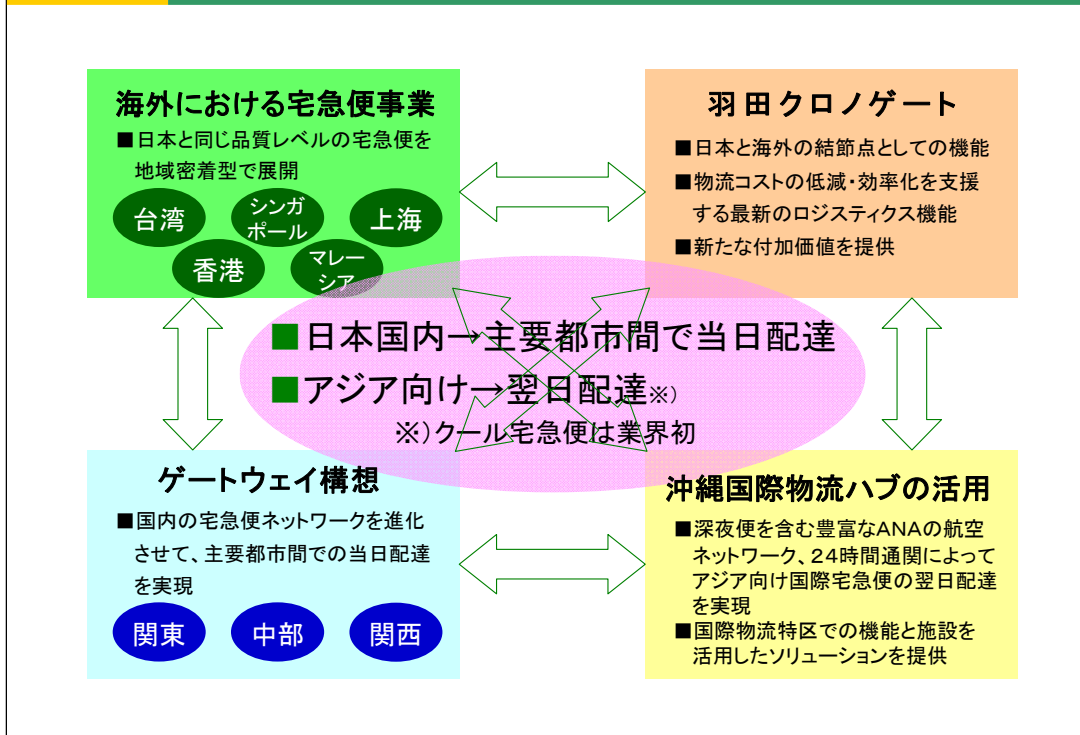
- (1) 羽田クロノゲート・厚木ゲートウェイを契機としたノンデリバリー事業の成長力加速
- (2) 沖縄ハブを活用したグローバル事業の成長加速
- (3) クロネコメール便の再構築
- (4) 生涯生活支援ビジネスへの挑戦
- (5) 日本の国際的な競争力を支える事業戦略の構築
- (6) コスト競争力の向上

これらの重点戦略が次の中期経営計画の柱となりますので、いずれも、早く軌道に乗せてまいりたいと思います。



次に、ネットワークの進化についてです。

- (1) 羽田クロノゲート・沖縄ハブ・厚木ゲートウェイといった、数年前から温めてきた新しいネットワークが今年度、いよいよ稼働いたします。
- (2) 成長の起爆剤になるよう、運営してまいります。



前頁までの重点戦略をまとめると、上記のチャートとなります。

- (1) 羽田クロノゲート、沖縄ハブ、厚木ゲートウェイといったネットワークを進化させ、国内においては当日配達のネットワークを、アジアに向けては、沖縄ハブを通じた翌日配達を実現してまいります。

13. 2014年3月期における株主還元の考え方 ヤマトホールディングス

配当および自己株式取得の両方を合わせて株主還元を検討・推進
資本政策に対する根本的な考えは不変である

配当

➢配当は緩やかながらも、安定的に増配を予定

	1株当たり配当金			年間配当金額
	第2四半期末	期末	合計	
2012年3月期	11円	11円	22円	9,463百万円
2013年3月期	11円	12円(予定)	23円(予定)	9,816百万円(予定)
2014年3月期	12円(予想)	12円(予想)	24円(予想)	-

自己株式取得

- 2012年3月期に、実行ベースで約118億円を実施
(2011年3月期に約300億円の自己株式取得を決議)
- 2013年3月期に約100億円の自己株式取得を実施(2013年3月8日取得完了)
- 自己株式取得も機動的・弾力的に行っていきたい

2014年3月期の株主還元に対する考え方でございます。

- (1) 2月に約100億円の自己株式の取得、ならびに約670万株の自己株式の消却を決議し、実施いたしました。

業績面では、残念ながら前期、今期ともに計画を下回る結果となりますが、資本政策に対する考え方は変わっておらず、株主の皆様に対しては、配当と自己株式の取得の両方を合わせて還元させていただきたいと思っております。

- (2) 期末配当金の予定額につきましては、決算発表と同時にリリースさせていただきました通り、前期に比べ1円増配の12円とさせていただきます。

1株当たりの年間配当金は、中間配当金と合わせまして23円を予定していることを付け加えさせていただきます。

企業価値拡大のために全社一丸となって努力してまいりますので、引き続き、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

**2013年3月期
決算概要**

財務・IR担当の芝崎でございます。
本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。
決算の詳細につきまして、ご説明させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

14.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

	2013年3月期	2012年3月期	2013年3月期 予想 (3Q時予想)	前年比較		予想比較	
	実績	実績		増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,282,373	1,260,832	1,283,000	21,540	1.7	▲ 626	▲ 0.0
営業費用	1,216,170	1,194,181	1,216,000	21,988	1.8	170	0.0
人件費	666,637	656,604	668,000	10,032	1.5	▲ 1,362	▲ 0.2
社員給料	458,451	450,313	458,000	8,138	1.8	451	0.1
退職給付費用	14,501	11,280	14,000	3,221	28.6	501	3.6
その他	193,684	195,011	196,000	▲ 1,327	▲ 0.7	▲ 2,315	▲ 1.2
下払経費	483,326	471,636	482,500	11,690	2.5	826	0.2
委託費	189,555	183,712	189,000	5,842	3.2	555	0.3
備車費	148,213	144,892	147,000	3,321	2.3	1,213	0.8
その他	145,556	143,030	146,500	2,526	1.8	▲ 943	▲ 0.6
車両費	43,741	43,315	43,500	425	1.0	241	0.6
燃料油脂費	25,779	25,967	25,500	▲ 187	▲ 0.7	279	1.1
その他経費	255,436	248,649	256,000	6,787	2.7	▲ 563	▲ 0.2
減価償却費	37,935	38,682	38,000	▲ 746	▲ 1.9	▲ 64	▲ 0.2
内部消去	▲ 232,970	▲ 226,023	▲ 234,000	▲ 6,946	3.1	1,029	▲ 0.4

連結の営業費用明細でございます。

スライド15に、デリバリー事業の営業費用明細がございますので、合わせてご覧いただければと思います。

- (1) 前期は、計上科目の変更が発生していましたが、今期は特筆すべきものはございません。
- (2) 全般的に概ね費用コントロールできていると総括しております。
資料記載の通り、第3四半期時点での予想に対してもほぼ想定どおりの着地となりました。
- (3) 人件費につきましては、対前年+100億円となりました。
社員給料、退職給付費用は記載の通りですが、「人件費その他」は、対前年△13億円となりました。
主な内訳は、①厚生福利／法定福利費関連 +11億円
②日雇い △ 8億円です。
- (4) 下払い費用につきましては、対前年+116億円の増加となりました。
その内、委託費は対前年+58億円増加しておりますが、増加要因はデリバリー事業ではございません。
BIZ-ロジ事業やトラックメンテナンス事業等のノンデリバリー事業の増収に対応した増加費用です。
備車費は、対前年+33億円の増加となりました。
事業毎の主な内訳は、デリバリー事業での増加が+47億円の増加に対し、ホームコンビニエンス事業をはじめとするノンデリバリー事業で△14億円の減少となっております。
「下払いその他」は、対前年+25億円の増加となりました。
内訳は、①混載運賃 △1億円
②仕入原価／売上原価等 +約26億円となっております。
仕入原価が増加した要因は、トラックメンテナンス事業等のノンデリバリー事業の増収対応のものです。
- (5) 車両費は、前年に対して+4億円でした。
内訳は、①燃料油脂費 約△2億円
②車両修繕費 +6億円となっております。
- (6) 「その他費用」につきましては、対前年+67億円の増加でした。
その内、減価償却費は△7億円の減少でしたが、減価償却費を除いた「その他費用」は、貸倒引当金や消耗品費等、「その他費用」に入っている様々な項目が少しずつ増加しているといった格好です。

15.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2013年3月期	2012年3月期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	1,028,219	1,014,564	13,654	1.3
営業費用	986,310	973,599	12,711	1.3
人件費	564,359	556,716	7,642	1.4
社員給料	383,738	377,065	6,672	1.8
退職給付費用	11,620	8,900	2,720	30.6
その他	169,000	170,751	▲ 1,751	▲ 1.0
下払経費	287,634	283,121	4,512	1.6
委託費	102,832	102,832	0	0.0
備車費	142,109	137,345	4,763	3.5
その他	42,691	42,943	▲ 251	▲ 0.6
車両費	37,165	36,755	410	1.1
燃料油脂費	20,773	21,027	▲ 254	▲ 1.2
その他経費	185,204	182,362	2,841	1.6
減価償却費	27,928	29,505	▲ 1,577	▲ 5.3
内部消去	▲ 88,052	▲ 85,357	▲ 2,695	3.2

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

スライド14の説明と重複いたしますので、詳細の説明は割愛させていただきます。

16. 2014年3月期業績予想(2)



(単位: 百万円)

	2014年3月期 予想	2013年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益				
デリバリー事業	1,063,000	1,028,219	34,780	3.4
BIZ-ロジ事業	94,000	86,806	7,193	8.3
ホームコンビニエンス事業	48,500	44,601	3,898	8.7
e-ビジネス事業	41,000	37,060	3,939	10.6
フィナンシャル事業	59,000	56,710	2,289	4.0
オートワークス事業	25,500	23,228	2,271	9.8
その他	6,000	5,746	253	4.4
合計	1,337,000	1,282,373	54,626	4.3
営業利益				
デリバリー事業	43,500	41,908	1,591	3.8
BIZ-ロジ事業	4,100	4,094	5	0.1
ホームコンビニエンス事業	300	▲ 527	827	-
e-ビジネス事業	7,000	6,986	13	0.2
フィナンシャル事業	9,100	8,516	583	6.9
オートワークス事業	3,100	2,666	433	16.3
その他	26,600	18,762	7,837	41.8
小計	93,700	82,407	11,292	13.7
消去	▲ 23,700	▲ 16,204	▲ 7,495	-
合計	70,000	66,202	3,797	5.7
(利益率)	5.2%	5.2%	-	-
経常利益	71,000	67,991	3,008	4.4
(利益率)	5.3%	5.3%	-	-
当期純利益	40,000	35,144	4,855	13.8
(利益率)	3.0%	2.7%	-	-

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

今期は、営業利益700億円に再挑戦し、過去最高益を更新していきたいと考えております。

セグメント毎の収入・利益につきましては、資料記載の通り、全てのセグメントで増収増益を計画しています。

(1) デリバリー事業

対前年+347億円の増収に対し、+15億円の増益を計画しています。

主力商品である宅急便は、通販市場の拡大が牽引し、大口法人市場を中心に堅調な伸びを示しておりますが、このトレンドは今期も続くと見ております。競争環境も安定していることから、数量ベースで、対前年+5.7%の15億7,200万個、単価は対前年△1.4%の583円で見えております。

クロネコメール便は、前期は、荷受厳格化の影響に加え、競争環境の激化も一部影響し、マイナスが続いておりましたが、今期は緩やかに回復する前提で計画を策定しています。数量ベースで、対前年+2.1%の21億5,800万冊、単価は対前年△1.6%の60円で見えております。

(2) BIZ-ロジ事業

対前年+71億円に対して、+5百万円の微増益を計画しています。

増収の内訳と致しましては、国内の販売物流で対前年+約30億円、国際的貿易物流で対前年+20億円、マルチメンテナンスおよびエキスポートファクトリーで対前年+約20億円の増収で組んでおります。

利益予想につきましては、増収に伴う変動費の増加と羽田クロノゲート・厚木ゲートウェイ稼動が下期に控えていることによる施設使用料等の増加を織り込んでいます。

海外現地法人の予想策定にあたっては、1\$=94円で見積もっております。

(3) ホームコンビニエンス事業

対前年+38億円の増収に対して、+8億円の増益で計画しております。

前期の下期以降、家財宅急便等の主力商品が回復基調にあることから、サブセグメントである「ホームコンビニエンス」で対前年+26億円の増収、「ビジネスコンビニエンス」で対前年+12億円の増収を見込んでおります。

(4) e-ビジネス事業

対前年+39億円の増収に対して、+13百万円の微増益で計画しております。すべてのサブセグメントでの増収を見込んでおりますが、主にカードソリューションが牽引する見通しです。利益予想につきましては、増収に伴う変動費の増加を織り込んでいます。

(5) フィナンシャル事業

対前年+22億円の増収に対して、+5億円の増益で計画しております。

前期に引き続き、通販市場の拡大が奏功し、宅急便コレクトが収益を支える見通しです。

(6) オートワークス事業

今期より、「トラックメンテナンス事業」のセグメント名を「オートワークス事業」に変更しております。

整備件数が着実に伸びておりますので、対前年+22億円の増収に対して+4億円の増益を計画しています。

17. 2014年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)

	2014年3月期 予想	2013年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,337,000	1,282,373	54,626	4.3
営業費用	1,267,000	1,216,170	50,829	4.2
人件費	691,000	666,637	24,362	3.7
社員給料	478,000	458,451	19,548	4.3
退職給付費用	15,000	14,501	498	3.4
その他	198,000	193,684	4,315	2.2
下払経費	503,000	483,326	19,673	4.1
委託費	197,000	189,555	7,444	3.9
備車費	154,000	148,213	5,786	3.9
その他	152,000	145,556	6,443	4.4
車両費	44,500	43,741	758	1.7
燃料油脂費	27,000	25,779	1,220	4.7
その他経費	272,500	255,436	17,063	6.7
減価償却費	44,500	37,935	6,564	17.3
内部消去	▲ 244,000	▲ 232,970	▲ 11,029	-

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- 宅急便取扱数量(予想)	1,572,000(千個) (対前年+5.7%)
- 宅急便単価(予想)	583円 (対前年▲1.4%)
- メール便取扱冊数(予想)	2,158,000(千冊) (対前年+2.1%)
- メール便単価(予想)	60円 (対前年▲1.6%)

人件費

社員給料

連結(予想)	
合計	194,800人 (対前年+17,692人 前年比 +10.0%)
フル	86,700人 (対前年 +2,278人 前年比 +2.7%)
パート	108,100人 (対前年+15,414人 前年比 +16.6%)
- その他	社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想)	90,000百万円
------------	-----------

連結営業費用の通期予想でございます。

(1) 各費用項目の通期予想につきましては、資料に記載の通りです。

今期は、

- ①羽田クロノゲートならびに厚木ゲートウェイの稼動が下期に控えていること
- ②ベース作業・集配における短時間契約社員化の促進
- ③ノンデリバリー事業における増収計画に伴う変動費の増加を織り込んでいるため、営業費用全般を保守的に見えています。

(2) 主要な費用項目を2点、ご説明いたします。

①人件費

デリバリー事業の集配戦力およびベースターミナルの作業人員を中心に、パートタイマーを増員予定のため、社員給料につきましては、対前年+195億円と計画しております。増員に伴う社員給料の増加を見込んでいる一方、デリバリー事業における「人件費その他」の日雇いおよび委託費で、ほぼ同額のマイナスを見込んでおります。ただし、増員計画につきましては、あくまでも足元の業績を慎重に見極めながら行ってまいりますので、増加額そのものにつきましても変動する可能性があることご理解いただければと思います。

②減価償却費

下期に羽田クロノゲートならびに厚木ゲートウェイの稼動が控えていることから、対前年+65億円を計画しています。65億円の増加のうち、羽田・厚木の分は約半分とご理解いただければと思います。

(3) 最後に、今期の設備投資額の予想ですが、総額900億円を計画しております。

項目別には補足資料P16に記載しておりますので、合わせてご覧いただければと思います。

総額900億円のうち、約半分が羽田クロノゲートを始めたネットワーク戦略に関わるものです。

私からの説明は以上でございます。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.